

コロンビア政治情勢（2023年11月）

1 概要

【内政】

- (1) 統一地方選挙関連
- (2) 各種改革法案の議会審議
- (3) 国防省の報告書、誘拐の増加を示す（2日）
- (4) 和平高等弁務官の交替
- (5) 中央参謀本部（EMC）と政府との和平対話
- (6) ELN との和平交渉
- (7) 最高裁はペトロ大統領による次期検事総長候補者3名のショートリストを承認（7日）
- (8) 米州機構のコロンビア和平プロセス支援ミッション報告書（8日）
- (9) 独立社会同盟（ASI）は連立与党から独立（10日）
- (10) 政府はアマゾンの森林保全を約束する家庭に月90万ペソの支払いを発表（13日）
- (11) 武装勢力の未成年者リクルートに関する報告（16日）
- (12) ペトロ大統領、国内最重要実業家と会談（21日）
- (13) グアヒラ県の緊急事態宣言に引き続き違憲判決
- (14) 和平合意7周年（24日）
- (15) 世論調査

【外交】

- (1) ペトロ大統領、経済繁栄のための米州パートナーシップ（APEP）首脳会議に出席（3日）
- (2) レイバ外相がサウジアラビア外相と電話会談（5日）
- (3) コイ筆頭外務次官がフェラーリ・フランス外務次官補と会談（6日）
- (4) レイバ外相、フランス外遊
- (5) ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）によるダリエン地峡に関する報告書
- (6) ペトロ大統領のイスラエルに対する抗議（11日）
- (7) コロンビアとエクアドルが、ルミチャカでのワンストップ・コントロール・システムの実施に関する覚書に調印（15日）
- (8) ペトロ大統領、APEC 首脳会議に出席（16日）
- (9) 欧州連合（EU）との安全保障に関するハイレベル会談（16日）
- (10) 東南アジア諸国連合（ASEAN）代表のコロンビア訪問（17日）
- (11) ペトロ大統領、マドゥロ大統領と会談のためベネズエラ訪問（18日）
- (12) グランディ国連難民高等弁務官（UNHCR）のコロンビア訪問（16－18日）
- (13) コロンビアとベネズエラの国防相が安全保障協力ガイドラインを策定（18日）
- (14) 南米国防・外相会合（22日）
- (15) ペトロ大統領、エクアドル大統領就任式に出席（23日）

2 本文

【内政】

(1) 統一地方選挙関連

－7日、住民登録庁のベガ長官は、全国総市長数の95.3%にあたる1051名の新市長の当選を宣言した。他方で、5つの市町村については公正な選挙が行われなかったとして数週間のうちにやり直す旨、その日時とともに公表した。

－21日、市長選の結果について不確実性が続くサンタマルタ市において、同市管轄の高等裁判所は、僅差でリードしており、ペトロ大統領に近いとされるホルヘ・アグデロ候補について、その立候補手続に瑕疵があったとして、全国選挙審議会（CNE）に対し判断を仰いだ。これを受け、CNEは、アグデロ候補に対する票は無効とする旨発表、この結果、サンタマルタ市では、急進改革党のカルロス・ピネド候補の当選が確実となった。

(2) 各種改革法案の議会審議

下院本会議での審議が続く医療制度改革法案は、度重なる野党の審議延期提案や定数割れで審議が先送りされ、進まない状況が続いた。22日には、政権発足後4度目となる、ペトロ大統領とウリベ元大統領

が主に医療制度改革法案の進捗について協議するためとして会談し、ペトロ大統領は会談後、与野党の合意点について、①健康科学の分野におけるより多くの人材育成、②公立病院が顧客の囲い込みに腐心するのを防ぐ、③予防医療制度の妥当性認識、の3点で意見の合致を見たと言ったが、両者の相違点を乗り越えるには至らず、引き続き議会における審議は難航した。

29日、難航していた審議が大きな進展を見せ、医療サービス提供機関（EPS）からプライマリーケアセンター（CAPS）に様々な機能を移行することを規定しており、野党を中心に反対意見の強かった、第9、10、11、12、13、14、18条といった項目が承認された。政府は2年間の移行期間に2,000のCAPS設置を提案しているが、財源は不明で、財務省によれば、2024年から33年までの改革額は約1400億ペソに上る。加えて、健康社会保障制度管理局（ADRES）に新たな任務を与え、医療制度の単一支払機関とする条文ブロックも承認された。

（3）国防省の報告書、誘拐の増加を示す（2日）

2日、国防省は過去9ヶ月間にコロンビアで報告された誘拐事件は241件、そのうち167件が身代金目的の誘拐、74件が自由の剥奪のみを目的とした単純誘拐であり、このうち131人が解放、6人の死亡が確認されたと発表した。昨年同時期の誘拐事件数142件に比して大幅な増加となっている。

（4）和平高等弁務官の交替

7日、下院の人権委員会はダニロ・ルエダ和平高等弁務官に対する不信任決議に関する審議を開催し、この場で複数名の議員が、和平交渉において被害者の立場が十分に考慮されず、武装勢力の伸張を許している状況は和平の後退であると非難し、同弁務官の辞任を要求した。これに対し、ルエダ弁務官は、政権の和平政策を擁護し、和平交渉を理由に国家治安部隊の活動を弱めたことはなく、全面和平政策は人質の解放など人道的救済をもたらしたと弁明した。

22日、ペトロ大統領は、13ヶ月間職務を務めたルエダ和平高等弁務官の退任を発表し、同時に、ELNとの和平交渉における政府代表団の代表を務めるオッティ・パティエーニョ氏を同ポストに据える旨発表した。

（5）中央参謀本部（EMC）と政府との和平対話

4日、カウカ県アルヘリア市のエル・プラテアード村で、EMCの一派が約3500人の市民の蜂起を扇動し、198人の兵士と2人の警官からなる軍事部隊が拘束され、村の農村地域に連行されたが、翌日解放された。これは、10月29日の統一地方選挙時に、それまでEMCの支配していた地域に、公正な選挙実施を保証するため軍が入ったが、同部隊が引き続き駐留したことに対する不満を表すものとされ、EMC側は、軍隊の引き続きの駐留は政府による合意違反だとし、二国間停戦は維持するものの、和平交渉は一時中止すると発表した。

7日、ペトロ大統領は声明を発表し、その中で、「EMCは停戦を破棄することなく交渉の席を離れると決定したが、それは不可能だ。停戦は、不法経済の代替、そして市民に対する敵対行為の終結のための交渉が進展している場合にのみ可能である。」と主張した。

15日、ポソ首席交渉官は短いビデオメッセージを公表し、交渉再開を発表した。

（6）ELN との和平交渉

9日、グアヒラ県バランカス市で誘拐されたルイス・マヌエル・ディアス氏は13日の拘束の後に無事解放された。ペトロ大統領は、SNS「X」でひと言、「自由と平和に万歳」と投稿した。ELNによる同氏の誘拐は国内外から注目を集め、ペトロ大統領が、誘拐を資金源として続ける組織と和平交渉を進めることに批判の声が高まっている。政府代表団は、「誘拐は、人間の尊厳を無残に侵害し、家族や地域社会に計り知れない苦しみをもたらし、誘拐された人々の最も深い親密な人間性を侵害する犯罪であり、和平の敵である。」として、ELN代表団に対し、次回会合で、同組織に捕らわれた全ての人を、安全で尊厳のある条件で直ちに解放することを要求すると主張した。

10日、ELN司令部のアントニオ・ガルシアは、政府からの「強要や脅迫は受け入れない」と答え、議定書には誘拐を含む国際人道法で禁止されている行為を行わない旨が明記されているにもかかわらず、彼らが考える「経済的、政治的、司法的拘束」についての合意はこの交渉の議題にはないと述べた。

30日、政府とELNはメキシコにおいて和平交渉の第5回ラウンドを開始した。ディアス氏の誘拐を機に政府代表団側が要求していた、ELNの誘拐行為と資金調達に関する両交渉代表団の緊急会合は行われないうまま、第5回ラウンドは緊迫した雰囲気の中開始されたが、これは交渉におけるELNの優位性と両者が共通の認識に至ることの難しさを示しているとされる。

(7) 最高裁はペトロ大統領による次期検事総長候補者3名のショートリストを承認(7日)

7日、最高裁判所は、2024年2月に交替となる次期検事総長の選出に向けてペトロ大統領が提示した候補者3名(アンジェラ・マリア・ブイトラゴ・ルイス、ルス・アドリアーナ・カマルゴ・ガルソン、アメリア・ペレス・パラ)のリストを承認し、選挙のタイムテーブルを公表した。

(8) 米州機構のコロンビア和平プロセス支援ミッション報告書(8日)

8日、米州機構のコロンビア和平プロセス支援ミッションは2023年上半期の報告書を発表し、コロンビア国内では、政府と交渉中のプロセスも含め、非合法武装グループによる金銭徴収が横行しており、多くのコミュニティがこれを「税金」または「ワクチン」として受け入れ、常態化した行為となっていると指摘した。

(9) 独立社会同盟(ASI)は連立与党から独立(10日)

10日、独立社会同盟(ASI)の全国運営委員会は、ペトロ政権に対し、同党を独立組織と宣言することを決定した。

(10) 政府はアマゾンの森林保全を約束する家庭に最大月90万ペソ支給すると発表(13日)

11日、ムハマト環境相は、森林消失に取り組む主要な戦略の一つとして、環境サービス支払制度の一部である約2,500世帯がすでに受け取っている金額(月額約30万ペソ)を最大3倍に増額し、約16,000の受益世帯に届ける「Conservar Paga」プログラムの詳細を発表した。これは、森林減少がコロンビアの最大の環境破壊であることを念頭に置いた政策である。コロンビアは17のメガダイバース国のひとつであり、地球上の生物多様性の10%が生息しているが、毎年平均15万ヘクタール以上の森林が失われている。

(11) 武装勢力の未成年者リクルートに関する報告(16日)

住民擁護庁は、16日に発表した報告書の中で、今年1月から10月までの間に、少なくとも166人の未成年者、特に先住民の子供たちが違法武装勢力にリクルートされたと述べた。このうち9割以上がFARC分離グループによるもので、実際にはより多い可能性があるかと警告している。

(12) ペトロ大統領、国内最重要実業家と会談(21日)

21日、ペトロ大統領は、カルタヘナで国内有数の実業家10人と会談し、会談の終わりに、ペトロ政権として国民の合意を目指す趣旨の公式声明が発表された。合意された内容は、「教育、生産性の向上、グアヒラ県、太平洋地域、オリノコ地域に重点を置いた領土の統合、土地の生産性向上、民衆経済の強化、金融の統合」についての提案である。

(13) グアヒラ県の緊急事態宣言に引き続き違憲判決

7月にペトロ政権がグアヒラ県の緊急事態に基づき発出した政令について、憲法裁判所はその違憲性を審理していたが、15日と22日、これらを違憲と判断した。3件の政令については引き続き審理が行われている。

(14) 和平合意から7周年(24日)

24日、FARCとの和平合意から7周年を迎え記念式典が開催されたが、同式典では和平合意に署名したサントス元大統領が演説を行い、ペトロ大統領は欠席した。サントス元大統領は演説の中で、和平プロセスが直面している課題、特に現政権の「全面和平」政策を批判し、中央参謀本部(EMC)が政治的地位と交渉の正当性を与えられていることに疑問を呈した。

和平合意に関して、ノートルダム大学クロック研究所のデータによれば、578の公約のうち、13%が未着手で、完了しているのは31%に過ぎない。国連検証ミッションのマシュー代表は、民族章、農村改革、ジェンダー分野の履行を優先する旨の政府の意向に支持を表明した。最大の懸念は、和平合意署名者の殺害が止まらず、国連のデータによれば、合意後既に375人の元戦闘員が殺害されている。

(15) 世論調査

-ダテクスコ社(8-10日実施)

14日に発表されたダテクスコ社の11月第一回世論調査は、ペトロ大統領の国政運営に対する支持率が29%、不支持率が64%に上った旨公表した。同じく、20日に公表された第二回世論調査（15－17日実施）は、支持が26%、不支持が66%に達した。

－CNC社（17－22日実施）

大統領府が委託し23日に発表した、CNC社の世論調査によれば、ペトロ大統領のポジティブなイメージは51.7%、ネガティブイメージは44.5%、支持率は45.8%、不支持率は46.2%であった。

【外交】

（1）ペトロ大統領、経済繁栄のための米州パートナーシップ（APEP）首脳会議（3日）

ペトロ大統領は、3日に米国ホワイトハウスで開催された経済繁栄のための米州パートナーシップ（APEP）首脳会議に出席するため、レイバ外相、カジェ下院議長らと共に8時間ワシントンに滞在したが、米国との首脳会合は開催されなかった。大統領の訪問は当初2日夜から4日まで予定されていたが、出国が遅れ、予定されていたチリのボリッチ大統領との会談も短縮されることとなった。

（2）レイバ外相がサウジアラビア外相と電話会談（5日）

レイバ外相は、5日、サウジアラビアの外相、ファイサル・ビン・ファルハン王子と15分間の電話会談を行った。会談の中で、ファイサル外相は、10月27日の第10回国連緊急総会における「ガザにおける即時かつ持続的な人道的停戦を求める」国連決議に対するコロンビアの支持に感謝の意を表明した。レイバ外相は、ペトロ大統領の国際和平会議開催への呼びかけを繰り返し主張した。

（3）コイ筆頭外務次官がフェラーリ・フランス外務・国際開発省事務次官補と会談（6日）

6日、フランス外務省にて、コロンビア側コイ外務筆頭次官、フランス側フェラーリ事務次官補による二国間政策協議が開催された。会談において、双方は和平、世界的な麻薬問題、包括的な農村改革、エネルギー転換、気候変動、経済・貿易問題、戦略的文化対話の確立の可能性、ジェンダー外交政策、二国間協定交渉の促進、地域的・世界的な問題など、さまざまな問題について検討した。フランスは、コロンビアの全面和平への支持を表明した。

（4）レイバ外相、フランス外遊

レイバ外相は9日から10日にかけて、ベルガラ教育大臣やコレア文化大臣とともにフランスを訪問し、いくつかの会議に参加した。まず、9日、第42回ユネスコ総会で演説し、ユネスコが愛と連帯、正しい理性の新しい政策を主導し、人類の道徳的良心となるべきであると述べた。また、10日には、コロンビアとニカラグアの紛争に関して、国際司法裁判所でのニカラグア代理人、カルロス・アルグエロ・ゴメス氏と会談し、同裁判所の判決を遵守し、住民による権利の効果的な享受を可能にする協定を進展させることを目的として、一連の作業委員会を設置することに合意した。同じく10日には、「対立の世界における共通の基盤を求めて」と題された第6回パリ平和フォーラムに参加し、マクロン仏大統領が主導する「人と地球のためのパリ協定」と呼ばれるオープニング・セッションに出席した。

（5）ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）によるダリエン地峡に関する報告書

9日、HRWは報告書を発表し、米国の移民制限がダリエン地峡における移民危機を悪化させているとして米国政府を非難した。同報告書の最も斬新な点のひとつは、クラン・デル・ゴルフォの役割と、同組織が現況からどのような利益を得ているかを明らかにしている点で、同武装集団が移民ルート of 支配によって、2023年1月から10月までの間に総額5700万ドルを得たと試算している。

（6）ペトロ大統領のイスラエルに対する抗議（11日）

1日、ペトロ大統領は、ガザ地区のジャバリヤ・キャンプで死者50人、負傷者150人以上を出したイスラエルの攻撃を受け、コロンビアのマルガリータ・マンジャレス駐イスラエル大使を呼び戻した。イスラエルはこれに対し、コロンビアはベネズエラやイランと協調してハマスのテロを支援していると非難した。

9日、ペトロ大統領は、国際刑事裁判所におけるイスラエルのネタニヤフ首相に対するアルジェリアの戦争犯罪提訴をコロンビアが支持する旨述べた。

12日、コロンビアは国連でパレスチナを完全な国家として受け入れるための提案を行うと発表し、ガザ停戦のための国連提案に対する投票を拒否または棄権した国からは武器を購入しないと断言した。

(7) コロンビアとエクアドルが、ルミチャカでのワンストップ・コントロール・システムの実施に関する覚書に調印（15日）

15日、コロンビアとエクアドルの両政府は、外務省にて、両国間のルミチャカ（Rumichaca）国境地点におけるワンストップ・コントロール・システムの導入に関する覚書に署名した。同覚書は、コイ外務筆頭次官、ガルシア移民局長、エクアドル外務省のゴンサレス移住次官、エクアドル内務省のモリーナ市民安全次官によって署名された。

(8) ペトロ大統領、APEC 首脳会議に出席（16日）

ペトロ大統領とレイバ外相は、16日と17日に米国サンフランシスコで開催されたアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に参加し、コロンビアが APEC の正式メンバーになることに改めて関心を示した。現在、コロンビアは2つのメカニズムを通じて APEC に制度的に参加している。一つ目に、観光、サービス、投資専門家、中小企業、関税手続き小委員会の5つの作業部会にゲストとして参加しており、二つ目に、太平洋経済協力会議（PECC）への参加である。

(9) 欧州連合（EU）との安全保障に関するハイレベル会談（16日）

16日、ララ国防次官とテイラー外務次官、ロドリゲス駐欧州連合（EU）・北大西洋条約機構（NATO）コロンビア代表部大使は、ボゴタで開催された「第4回コロンビア・欧州連合（EU）安全保障・防衛対話」に参加した。EU からは、ベネディクタ・フォン・ゼヘル＝トース欧州対外行動庁共通安全保障・防衛政策・危機対応担当局長とベルトラン駐コロンビア EU 大使が代表団を率いた。同会合において両者は、安全保障と防衛における協力の強化方法、および国際組織犯罪との闘い、サイバーセキュリティ、地雷対策に関する問題等について協議した。

(10) 東南アジア諸国連合（ASEAN）代表のコロンビア訪問（17日）

10月から11月初旬にかけて、ASEAN 加盟国の代表が、ブルーカーボン管理に関するバーチャル・トレーニングに参加した後、13日から17日にかけてはコロンビアのモロスキージョ湾を訪問し、コロンビアにおけるマングローブ生態系の保護を目指す「Vida Manglar」プロジェクトの活動について直接学んだ。この訪問は、コロンビア外務省と大統領府国際協力庁によって企画された。

(11) ペトロ大統領、マドゥロ大統領と会談のためベネズエラ訪問（18日）

18日、ペトロ大統領とベネズエラのマドゥロ大統領はベネズエラで4回目の会談を行い、ペトロ大統領は共同声明の中で、ベネズエラはコロンビア経済再活性化のエンジンのひとつになるだろうと述べ、コロンビアの石油公社エコペトロール社が、ベネズエラのガス・油田開発において PDVSA のパートナーになる可能性が高いと述べた。他方マドゥロ大統領は、両国の国境が開放されてから、経済、観光、貿易が強化されている点を強調し、「全面和平」政策への支持を表明した。また、新規航空路線の開設、投資協定、ガス・石油開発におけるエネルギー安全保障、アマゾンでの違法採掘撲滅における協力についても話し合われた。

(12) グランディ国連難民高等弁務官（UNHCR）のコロンビア訪問（16－18日）

UNHCR のグランディ高等弁務官は、16日から18日にかけてコロンビアを訪問し、マルケス副大統領兼平等衡平大臣をはじめ、避難民、コミュニティ・リーダー、移民、地元当局者らと会談した。また、滞在中、グランディ高等弁務官はアンティオキア県ネコクリとチョコ県アカンディの町を訪れ、移民と面会し、コロンビア政府がこの状況に対処するための努力を行う現場を視察した。グランディ高等弁務官は、12月にスイスのジュネーブで開催される「グローバル難民フォーラム」を共催する6カ国にコロンビアが含まれていることに言及し、避難民、移民を支援、保護し、解決策を提供する一方で、避難の根本原因に対処しようとするコロンビア政府の意欲は模範的であると賞賛した。

(13) コロンビアとベネズエラの国防相が安全保障協力ガイドラインを策定（18日）

18日、ベネズエラのサンアントニオ・デル・タチラにおいて、コロンビア・ベネズエラ近隣・統合委員会の枠内で、コロンビアのベラスケス国防相とベネズエラのパドリーノ国防相との会談が行われた。同会談では、安全保障と防衛に関する協力のためのガイドラインが策定され、国家、地域、地方の指揮官間の相互信頼が強化された。

(14) 南米国防・外相会合 (22日)

22日、ブラジルにおいて、「ブラジル・コンセンサス」の枠内で「第1回南米国防・外務大臣会合」が開催された。コロンビアからは、テイラー外務次官とイゲラ地域調整・統合メカニズム局長が率い、対話とガザ地区の停戦、パレスチナ国家の完全承認を含む平和的解決策の模索を改めて呼びかけた。コロンビアはまた、アマゾンの破壊と気候変動によって引き起こされる生命への直接的な脅威と、ハイチに大きな影響を及ぼしている人道的・治安的危機についても強調した。

(15) ペトロ大統領、エクアドル大統領就任式に出席 (23日)

23日、エクアドルのノボア大統領の就任式が行われ、コロンビアからはペトロ大統領が出席した。